

## VIII. ICTと地域コミュニティなど

### 108.地域コミュニティへの参加状況

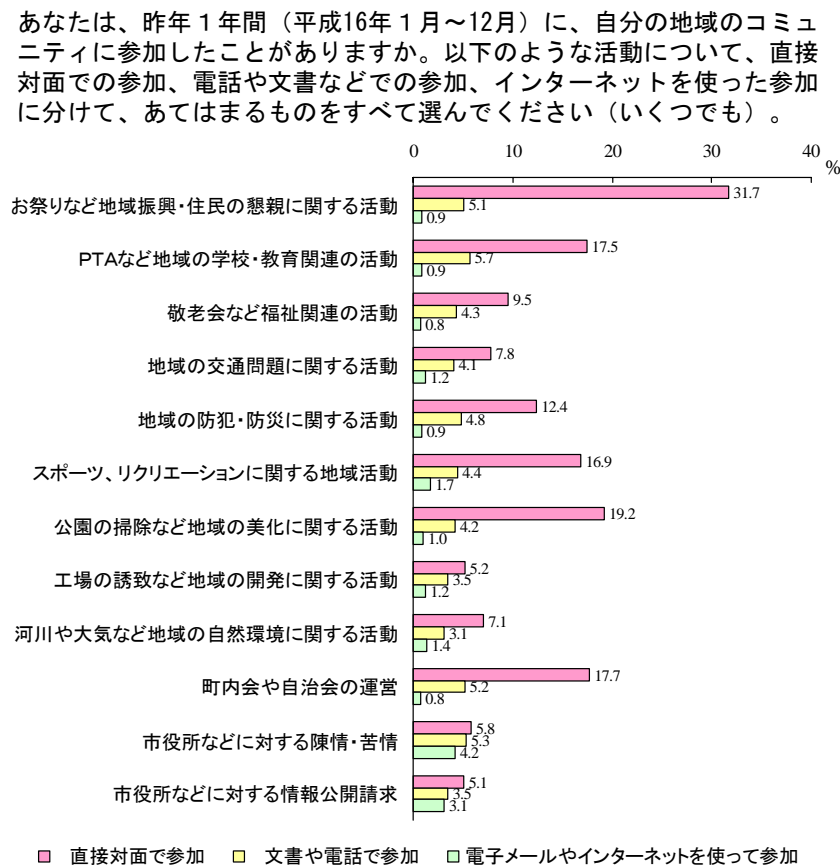
図表108-1は、昨年1年間に自分の地域のコミュニティに参加したことがあるかどうかを尋ねた結果をまとめたものである。

「町内会のお祭りなど地域振興・住民の懇親に関する活動」や「講演の掃除などいい気の美化に関する活動」などでは「直接対面で参加」がもっとも多く、次が「文書や電話で参加」であり、「電子メールやインターネットを使って参加」は極めて少ない。「電子メールやインターネットを使って参加」が比較的高いのは「市役所などに対する陳情・苦情」で、「市役所などに対する情報公開請求」でも電子メールやインターネットの利用が比較的多かった。

図表108-2は、町内会や自治会のホームページの充実などインターネットの活用が進めば、地域コミュニティ活動への参加意向が高くなるかどうかを調べた結果である。

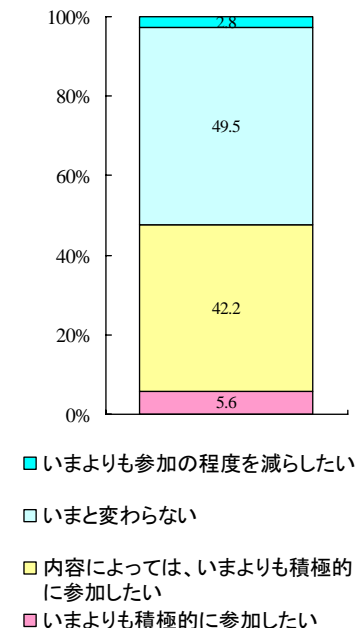
もっとも多かった回答は「いまと変わらない」（49.5%）であるが、「内容によってはいまよりも積極的に参加したい」と答えた人が4割以上（42.2%）、「いまより積極的に参加したい」と答えた人が5.6%あり、町内会や自治会でのインターネットの活用は、地域コミュニティ活動の活性化に役立つことがうかがえる。

図表108-1. 地域コミュニティへの参加状況



図表108-2. 地域コミュニティへの参加意向

町内会や自治会のホームページの充実など、地域コミュニティにおけるインターネットの活用が進めば、あなたは地域コミュニティの活動にいまよりも積極的に参加したいと思いませんか。



## 109.地域コミュニティに対するインターネットの影響

図表109は、地域コミュニティに対するインターネットの影響について尋ねた結果をまとめたものである。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した肯定派の割合がもっとも多いのは、「ネットを使えば、市役所などとも双方向のやり取りができる」であり、次は「ネットは匿名だから、地域コミュニティの活動や議論にも気楽に参加できる」、以下、「ネットを使えば、地域コミュニティの活動が活性化する」、「ネットは、総合的にみて、地域コミュニティに対してよい影響を与える」まで肯定派が半数を超えるという結果となった。

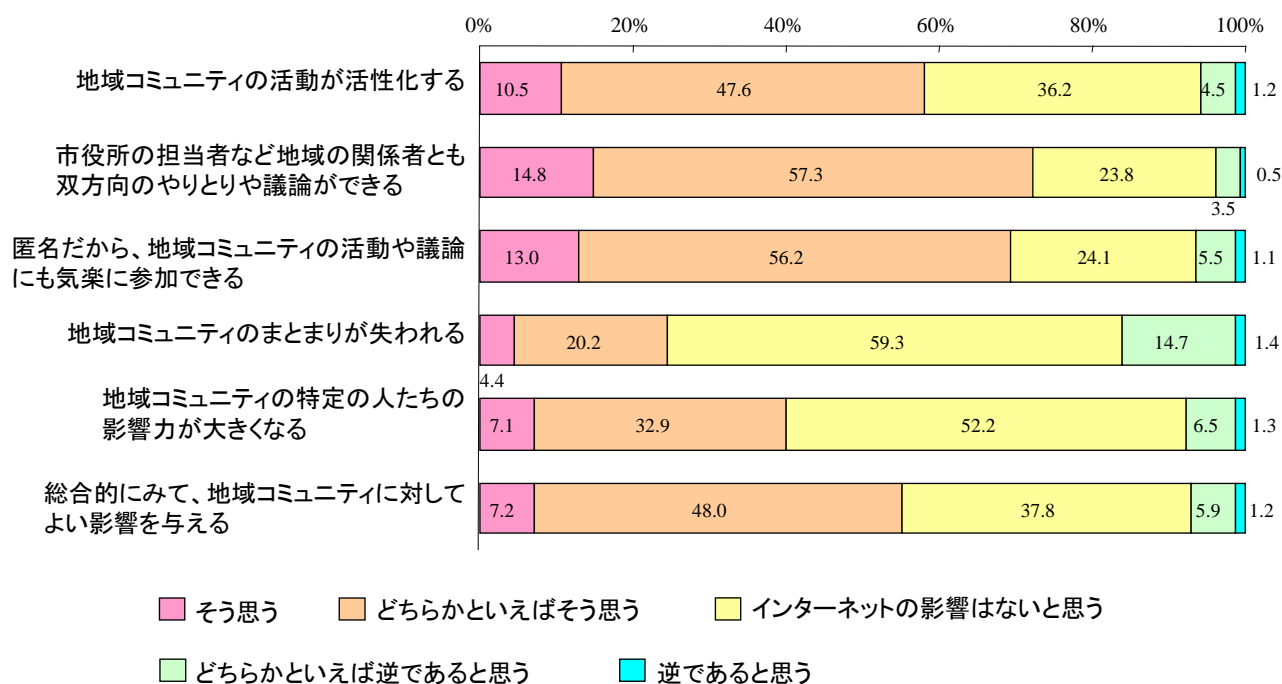
逆に否定派（「逆であると思う」と「どちらかといえば逆である」の合計）がもっとも多かったのは「ネットを使うと、地域コミュニティのまとまりが失われる」であるが、この間に対する肯定派の割合は24.6%と否定派の割合（16.1%）を上回っている。

また、「ネットでは、地域コミュニティの特定の人たちの影響力が大きくなる」と考える人の割合が40.0%あり、否定派の割合（7.8%）を大きく上回っている。

こうした結果から、インターネットの利用は、多くの人が地域コミュニティ活動の活性化に役立つと受け止めているものの、地域のコミュニティのまとまりが失われたり、特定の人たちの影響力が強くなることを懸念している人が相当数いることが分かった。

図表109. 地域コミュニティに対するインターネットの影響

地域コミュニティに対するインターネットの影響に関する次のような記述について、あなたはどのように思いますか。あなたの考えに近いものを選んでください。（それぞれ一つ）



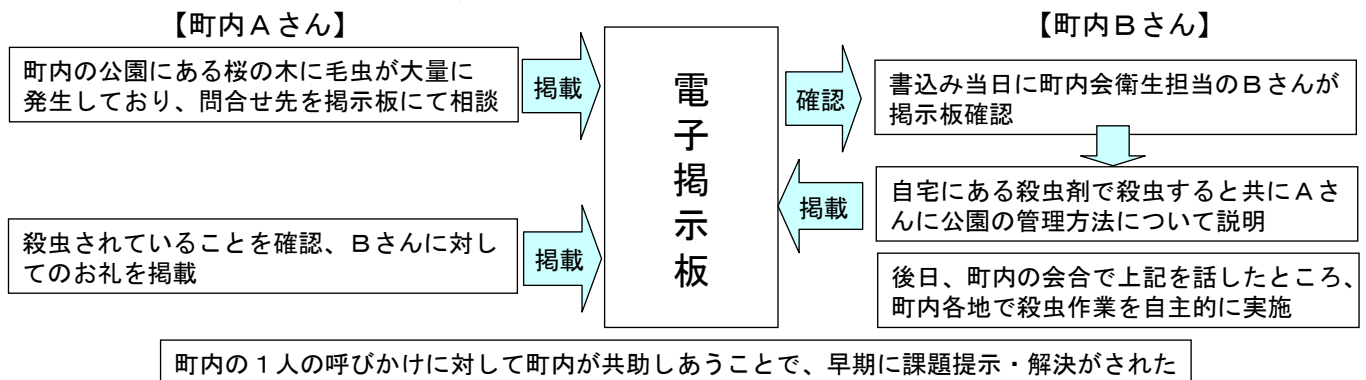
## 110. 地域コミュニティにおけるICTの利活用事例（岡山市電子町内会）

岡山市では、市民情報化へ向けた取組みとして、電子町内会が形成されている。電子町内会は、市と町内会長の情報伝達や町内会長相互の意見交換を行うための「岡山市・町内会長連携システム」と、町内会員相互の情報交換等に利用される「電子町内会システム」から構成されている。電子町内会システムの会員専用ページには、行事予定や施設予約のできる「カレンダー機能」や、電子掲示板や会議室といった町内のコミュニケーションをはかる「e交流機能」、アンケートやパブリックコメントを作成・実施できる「e御意見機能」等がある。

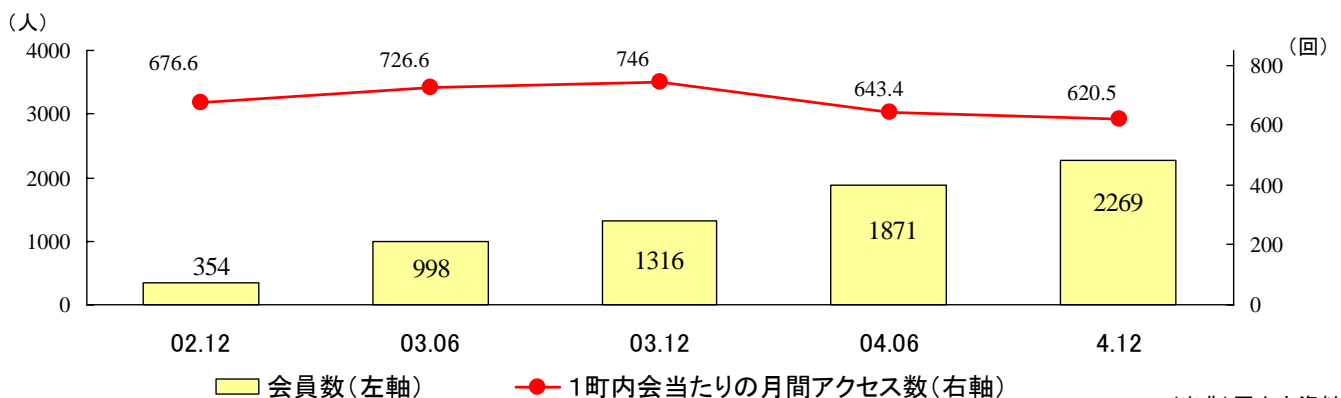
電子町内会システムは、例えば、町内の公園にある桜の木に毛虫が大量発生していることを町内の人が電子掲示板に書き込み、それを見た町内会衛生担当の人が書き込み当日に殺虫剤で駆除し、後日、町内会の会合でこの経緯を話したところ、町内各地で殺虫作業が自主的に行われるなど、地域コミュニティにおける課題の解決にも役立っている（図表110-1）。

岡山市の電子町内会の会員数は、2002年12月時点で354人であったが、2004年12月には2269人と6.4倍になっている（図表110-2）。

図表110-1. 岡山市電子町内会の事例



図表110-2. 岡山市電子町内会の会員数の推移



## 111. 地域コミュニティにおけるICTの利活用事例（インターネット市民塾）

富山県や同県内の市町村、企業、大学が参加した任意団体である富山インターネット市民塾推進協議会が運営するインターネット市民塾は、利用登録すれば誰でも講師になって講座を開くことができ、まだ誰でも講座の生徒になって勉強ができるeラーニングのインフラを提供している。

インターネット市民塾では、eラーニングの教材作成を支援するためのアプリケーションを無料で提供しており、自然科学に関するもの、文化芸術に関するもの、ビジネスに関するものなど幅広い分野の講座が市民によって開設されている。図表111-1は、インターネット市民塾の開設講座の例である。講座の中には、eラーニングだけでなく、スクーリングや現地体験などを組み合わせたものもある。

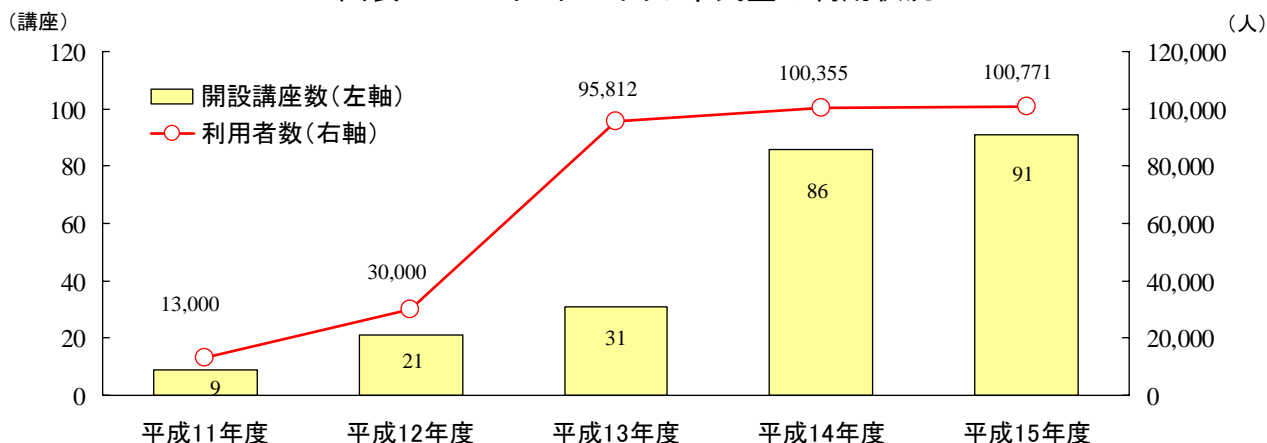
インターネット市民講座の平成15年度の開設講座数は91講座、受講者数は、100,771人になっており、平成11年度と比べて講座数で約10倍、受講者数で約7.8倍と増加している（図表111-2）。

図表111-1. インターネット市民塾の開設講座例

★	富山県の食材を使用したフランス料理	
★	身近な現象を数学とコンピュータをつかって分析しよう	
★	陶芸の世界を探る	
★	英語翻訳講座	
★	ビジネススクールへの扉	
★	ITを活用した生涯学習事業プランニング講座	など

（出典）富山インターネット市民塾推進協議会資料

図表111-2. インターネット市民塾の利用状況



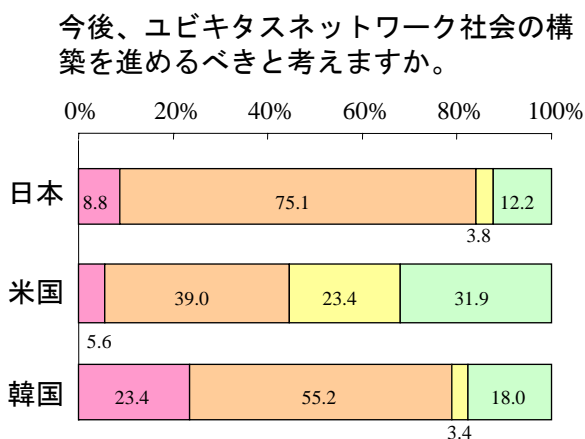
（出典）富山インターネット市民塾推進協議会資料

## 112. ユビキタスネットワーク社会の構築に関する意識

図表 112-1 は、今後、ユビキタスネットワーク社会の構築を進めるべきかどうかを尋ねた結果を日米韓で比較したものである。「ユビキタスネットワークを構築すべき」という意見の人（「積極的に構築を進めるべきである」と答えた人と「多少時間がかかってもよいから慎重に構築を進めるべきである」と答えた人）は、日本が一番多く83.9%であり、次が韓国で78.6%、米国がもっとも少なく44.6%という結果となった。また、「マイナス効果が大きく、構築を進めるべきではない」という人は、日本と韓国では3~4%程度であるのに対し、米国では23.4%とかなり大きくなっている。

図表 112-2 は、「ユビキタスネットワークを構築すべき」と答えた人に、その構築過程で生じるマイナス効果にどう対応すべきかを尋ねた結果を日米韓で比較したものである。日米韓ともに、回答の多い順序は同じであるが、日本と韓国は米国に比べ「できるだけ利用者に自己責任を負わせるべきではない」という回答が多くなっており、米国は「問題が発生した都度、事後的に対応すればよい」という回答と「利用者の自己責任も不可欠である」が比較的多くなっている。米国では、ユビキタスネットワークを構築するにあたっては、利用者の自己責任が不可欠であるという人や、問題が発生すれば事後的に対応すればよいという人が、日韓に比べて多いことがわかる。

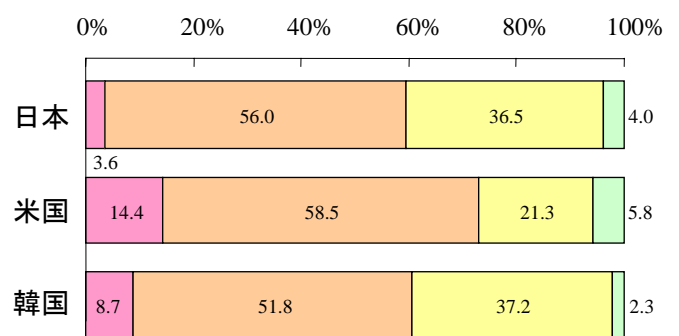
図表112-1. ユビキタスネットワーク社会の構築についての考え方



- 8.8 プラス効果の方が圧倒的に大きく、積極的に構築を進めるべきである
- 75.1 プラス効果の方が大きいですが、マイナス効果が生じないよう、多少時間がかかってもよいから慎重に構築を進めるべきである
- 3.8 マイナス効果の方が大きく、構築を進めるべきではない
- 12.2 よくわからない

図表112-2. マイナス効果への対応について

構築を進めて行く中で生じる可能性のあるマイナス効果にはどう対応していくべきと考えますか。



- 3.6 問題が発生した都度、事後的に対応すればよい
- 56.0 事前に国や企業において、マイナス効果を生じさせないための制度的、技術的対応を行う必要があるが、利用者の自己責任も不可欠である
- 36.5 事前に国や企業において、マイナス効果を生じさせないための制度的、技術的対応を完全に行う必要があり、できるだけ利用者に自己責任を負わせるべきではない
- 4.0 よくわからない

注：「ユビキタスネットワークを構築すべき」という回答者だけを集計